

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 北海道横断自動車道 網走線 足寄～北見 <small>あしよろ きたみ</small>	事業 高速自動車国 区分 道	事業 国土交通省 主体 北海道開発局
起終点 自：北海道中川郡本別町西仙美里 <small>なかがわ ほんべつ にしせんびり</small> 至：北海道北見市北上 <small>きたみ きたがみ</small>	延長 79.0 km	
事業概要 北海道横断自動車道網走線は、黒松内町を起点として、小樽市、夕張市、清水町、本別要等を経由し、根室市・網走市へ至る延長約694 kmの高速自動車国道である。 このうち足寄～北見間は、足寄インターチェンジから北見インターチェンジに至る延長79 kmの事業であり、高速ネットワークの拡充によるオホーツク圏と道央・十勝・釧路圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、物流の効率化等の支援を目的とした道路である。		
H15年度事業化	H一年度都市計画決定	H17年度用地着手
H18年度工事着手		
全体事業費	約1,072億円	事業進捗率
		18%
		供用済延長
		0.0 km
計画交通量 4,500～5,000台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/事業全体 738/933億円 (事業費：606/801億円) (維持管理費：132/132億円)
		総便益 (残事業)/事業全体 1013/1013億円 (走行時間短縮便益：781/781億円) (走行経費減少便益：164/164億円) (交通事故減少便益：68/68億円)
		基準年 平成23年
感度分析の結果 (事業全体) 交通量 : B/C=0.9～1.2 (交通量±10%) (残事業) 交通量 : B/C=1.2～1.6 (交通量±10%) 事業費 : B/C=1.01～1.2 (事業費±10%) 事業費 : B/C=1.3～1.5 (事業費±10%) 事業期間 : B/C=0.99～1.2 (事業期間±20%) 事業期間 : B/C=1.3～1.5 (事業期間±20%)		
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①拠点都市間の利便性向上 ・帯広市、北見市間における、拠点都市間の利便性向上が期待される。 ②農産品の流通利便性向上 ・オホーツクで生産されるたまねぎ、ばれいしょの流通利便性向上が期待される。 ③救急搬送の安定性向上 ・高次医療施設への救急搬送の安定性向上が期待される。 ④日常活動圏中心都市への利便性向上 ・日常活動圏中心都市である帯広市や北見市へ利便性向上が期待される。 ⑤災害時の緊急輸送ルートの強化 ・災害時における迅速な救急搬送や救援物資等の輸送に資する道路ネットワークが確保される。 ⑥CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量1,560 (t-CO ₂ /年) の削減が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 網走市など3市12町村の首長等で構成される「オホーツク圏活性化期成会」等より、早期整備の要望を受けている。 知事の意見： 高速ネットワークの拡充によるオホーツク圏と道央・十勝・釧路圏の連絡強化により地域間交流の活性化や物流の効率化が図られるなど、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、当面着工しないとされた区間も着手することにより早期に全線供用を図ること。		

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。
 なお、3便益以外の地域の特殊性等を考慮した便益について、引き続き検討されたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成15年6月 北海道横断自動車道 池田IC～足寄IC、本別JCT～本別IC供用
- ・平成18年3月 旧北見市、端野町、留辺蘂町、常呂町が合併し北見市が誕生
- ・平成18年度 北海道ちほく高原鉄道ふるさと銀河線が廃線となり、代替路線バスが運行
- ・平成21年11月 北海道横断自動車道 本別IC～浦幌IC供用
- ・平成24年度 北見道路供用予定

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成18年度に工事着手して、用地進捗率28%、事業進捗率18%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んで行く。

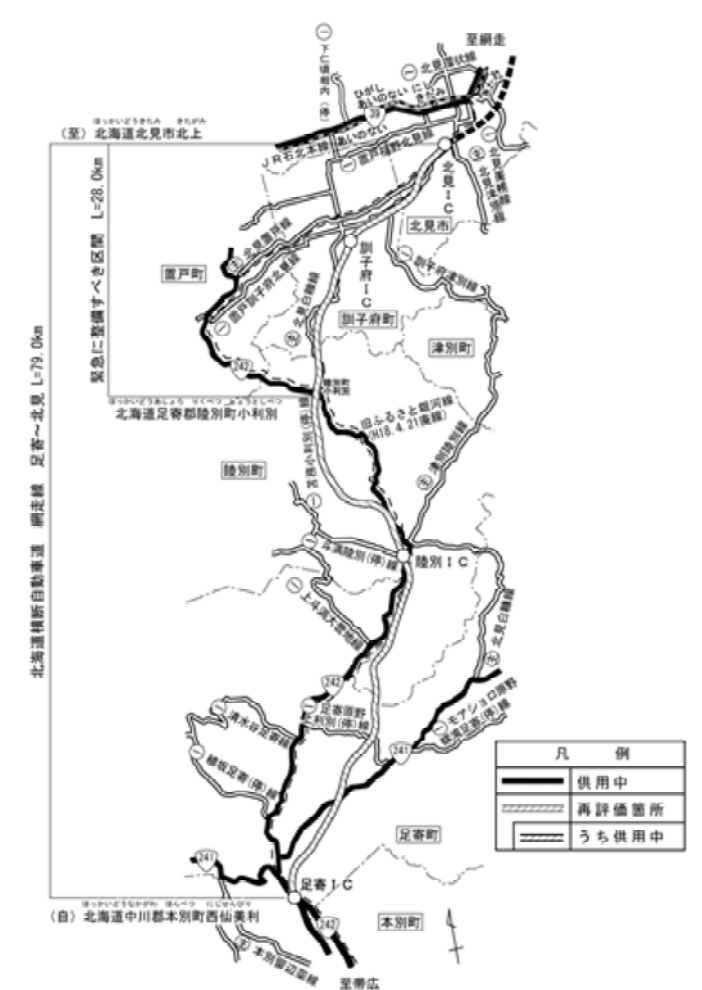
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。